



NGOの育成と国際理解教育の推進を図る NGOとの連携による国際理解教育総合 サポート事業について

(財)大阪府国際交流財団

はじめに

国際理解教育は、学校教育に「総合的な学習の時間(総合学習)」が導入され、学習指導要領でその学習テーマの一つとして例示されていることから脚光を浴びることになった。

総合学習では、各学校の創意工夫により授業がなされることとされ、そのため地域の人々の協力や教材の活用についても触れられている。ところが、学校現場ではそれら人材・資源の所在や、活用法についての情報が不足しているというのが現状である。

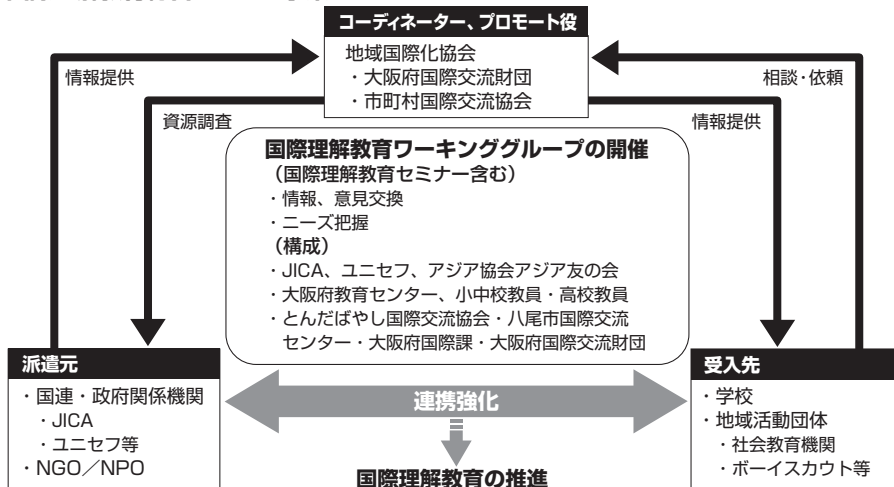
地域国際化協会などの公的機関は、学校からの依頼により、人材の派遣などを行う例がよくあるが、公的機関以外のNGO/NPOにあっても、教育的インパクトが非常に大きな活動をしていたり、国際理解教育に提供できる資源を持ち、教育・啓発の重要性を認識し、学校等に協力できる団体が多い。これらの中には出前講座などを

積極的に実施しているところもある。しかし、情報媒体や能動的な仲介役が不在のため学校側とNGO/NPO側が有機的に連携できず、持てる資源や意欲が活用されていない。せいぜい、一部の教員の個人的つながりや大変な努力をされた成果としての経験により実際の授業に取り入れられてきたに過ぎないのではないかと思われる。

NGOとの連携による国際理解教育総合サポート事業の概要

大阪府国際交流財団では、このような課題の改善が、国際理解教育推進の一つの鍵と捉え、「NGOとの連携による国際理解教育総合サポート事業」を実施した。本事業は次の四つの柱で構成されている。①国際理解教育ワーキング会議の開催―国際理解教育に携わるNGO/NPO、教員、地域国際化協会の三者が会して議論し、ニーズの把握と問題点の整理、解決法を検討する。また、教員一般を対象にした実践的なスキルアップを図るセミナーを一回実施。

国際理解教育総合サポート事業



②国際理解教育に関するNGO/NPO等の資源調査。③人材派遣・情報提供—NGO/NPOの資源についても紹介を行い、学校とNGO/NPOとの調整が円滑に進むよう支援。④新たなノウハウ・情報の蓄積・提供—カリキュラムや実践例、NGO/NPOが提供できる資源、活用方法等を印刷物やCD-ROMにまとめ、関係箇所に配布。収集した書籍、教材等を閲覧や貸し出しに供する。

ワーキング発言から—国際理解教育をめぐる動きと取組みの現状

ゆとり教育に端を発した総合的学習は、見直しが予定されているようである。しかし、特色ある学校づくりが志向される中、国際理解教育は重要な学習テーマであることに変わりはない。

現在、大阪の学校での国際理解教育といえば、人権啓発を目的として異文化理解にも触れる事例が少し目立つものの、外国・帰国児童生徒への対応と、英語教育に偏る傾向が強いようだ。こうなるのは、学習課題としてのプライオリティもさることながら、ノウハウ、情報、資金の不足が要因として大きいと考えられる。

一方、NGO/NPO側は、自分たちの活動を若い世代に知ってもらい、将来続いてほしいとの思いがあり、学校等でレクチャーをすることに意欲的である。言うまでもなく、NGO/NPOは途上国などで、き

め細かい活動をしており、現地の生の状況を一番よく知っている。その実際の活動に基づく話は若い世代に大きなインパクトを与えるものである。

NGO/NPOのメンバーが学校へ行く場合、交通費、謝金などの費用負担に学校が応えられない場合が多く、協力する場合の足かせになっていることが多い。

ワーキングでは予想を上回る活発な意見が交わされた。学校側の、テーマや目的も決めずにただ来てくれというような野放図さや依頼の仕方のまずさを指摘するものが多く、あらためてNGO/NPOと学校側の意識のすれ違いが浮き彫りになった。

また、本事業の、NGO/NPO情報の教育現場への提供について、印刷物やCD-ROMでは効果は期待できない。今後、学校へのパソコンの普及を考えると、インターネットでの提供を考えるべきとの意見が強かった。そこで、当初予定した、印刷物やCD-ROM作成・配布は極力抑え、収集したデータをWEB上での公開を見越した形で整理することにした。

期待される地域国際化協会の役割 ——まよめに代わって

地域国際化協会は、実のところ学校から人材バンクとしての役割が期待されているようだ。しかし、より望ましい国際理解教育を推進するためには、NGO/NPOや教育機関とのしつかりとした協働関係を構築

していかなければならない。

また、学校は、外部の人材に対しどうしても警戒感があり、「公」に近い地域国際化協会等にコーディネートを求める声が多い。カリキュラム立案に関する相談体制の整備やノウハウ蓄積によるこれら機能のアップも必要となる。さらに、もし資金面での支援が可能であればNGO/NPO、学校双方にとり非常に画期的ではないか。

学校側がちな、「国際交流」Ⅱ「(一過性のイベント)」という取組みではなく、教師が、児童生徒に何を伝え、どう育ってほしいか、是非目標、目的をしっかりと持って取り組んでいただきたいと切望する。

(財)大阪府国際交流財団は、大阪府域における地域国際化協会として、また行政と民間・NPOをつなぐ中間支援団体としての役割を持ち、国際理解教育のコーディネーターとして最適な位置にあるのではないかとと思われる。一五年度実施した国際理解教育総合サポート事業において、さまざまな要改善点が明らかになった。一六年度では国際理解教育に関するNGO/NPOの資源情報のWEB上(当財団ホームページ)での公開、NGO/NPOの人材を学校へ「出前」する場合にプログラム作成等の費用を一部分担する制度の創設などを実施に移した。まだ本格稼働ではないが滑り出しは上々で、今後も関係各位の協力を得ながら、さらに充実を図っていききたいと考えているところである。